



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大西浩之
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画部 財務・企画課 （氏名）四宮皓之 TEL 075-415-8280
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年8月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	3,103	—	258	—	236	—	150	—
28年7月期	7,376	6.1	904	17.0	880	15.9	615	△20.4

（注）包括利益 28年12月期 202百万円（－％） 28年7月期 409百万円（△51.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年12月期	27.78	—	3.5	3.5	8.3
28年7月期	137.93	—	15.1	13.1	12.3

（参考）持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

（注1）当社は、平成28年5月2日付で潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式への転換をしております。

（注2）決算期の変更（7月31日を12月31日）に伴い、平成28年12月期は5ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年12月期	6,734	4,456	64.5	801.69
28年7月期	6,737	4,373	62.9	782.25

（参考）自己資本 28年12月期 4,343百万円 28年7月期 4,237百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	433	△60	△211	2,066
28年7月期	336	△181	△344	1,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年7月期	—	—	—	22.00	22.00	119	16.0	3.0
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	54	36.0	1.3
29年12月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00		19.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,100	—	930	—	910	—	620	114.44

（注）決算期の変更（7月31日を12月31日）に伴い、平成28年12月期は5ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	5,417,829株	28年7月期	5,417,829株
---------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期	113株	28年7月期	113株
---------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

28年12月期	5,417,829株	28年7月期	4,460,009株
---------	------------	--------	------------

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(注3) 当社は、平成28年5月2日付で潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式への転換をしております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年8月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,614	—	237	—	251	—	179	—
28年7月期	6,016	8.4	688	13.5	673	6.3	471	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	33.08	—
28年7月期	105.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,725	3,642	63.6	672.33
28年7月期	5,772	3,582	62.1	661.24

(参考) 自己資本 28年12月期 3,642百万円 28年7月期 3,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社の事業年度を親会社であるオプテックスグループ株式会社と同様の「毎年1月1日から12月31日まで」に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。海外では、米国の景気は堅調に推移し、欧州の景気は回復傾向が続いております。一方、中国をはじめとする新興国での景気の減速や英国のEU離脱問題など先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、前期に引き続きソリューションの拡充や営業エリアの拡大、新製品の投入に積極的に取り組みました。

海外の現地ニーズに迅速に対応するために、平成28年9月にマレーシア駐在員事務所を開設したことで、営業拠点は19拠点（国内8拠点、海外11拠点）となりました。

また、新製品として、平成28年8月に画像処理検査ラインセンサ用LED照明「LNSP2シリーズ」、平成28年9月に画像処理検査用面発光フラットLED照明「TH2シリーズ」、平成28年11月にラインセンサ用高照度LED照明「LNL Pシリーズ」を発売いたしました。

新規事業では、アグリビジネスの大型案件やUVビジネスの伸長が売上に貢献いたしました。また、当社の強みである「自然光LED」の応用展開に努めた結果、株式会社共立理化学研究所の水質測定器「デジタルパケット・マルチSP」の光源に採用されました。

以上の結果、売上高は3,103百万円、営業利益は258百万円、経常利益は236百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、中国の景気の減速や英国のEU離脱問題、米国の経済政策の影響など先行き不透明な状況でございますが、国内の景気は緩やかな回復基調が継続し、米国をはじめとする先進国の景気は堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループの主たる事業分野であるMV事業において、国内ではシェア拡大を目指し、顧客との濃密なコンタクトに拘る営業活動と迅速なサポート体制の更なる強化、様々な顧客ニーズに応えられるよう周辺商材を含めたシステムソリューション営業の展開を継続してまいります。海外では、世界の全エリアでトップシェア獲得を目指し、現地ニーズに沿った製品開発やサービス向上に注力するため現地子会社の体制強化を戦略的に展開してまいります。新規事業においては、引き続き「自然光LED」デバイスおよびUVビジネス等の積極的な事業展開、新たな事業シーズの掘り起し、海外市場攻略を見据えた営業活動を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結業績は、売上高8,100百万円、営業利益930百万円、経常利益910百万円、当期純利益620百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売戦略および製品開発計画は市場の変化を慎重に見極めながら計画の変更または見直しを実施していく方針であります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想は、受注時期および支出時期が変動する可能性があることから、業績予想は通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,734百万円（前期比2百万円減）、負債は2,277百万円（前期比85百万円減）、純資産は4,456百万円（前期比83百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,734百万円（前連結会計年度末6,737百万円）となりました。これは主に、現金及び預金196百万円の増加、受取手形及び売掛金184百万円の減少、工具、器具及び備品53百万円の増加、繰延税金資産68百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,277百万円（前連結会計年度末2,363百万円）となりました。これは主に、買掛金91百万円の増加、賞与引当金90百万円の減少、長期借入金72百万円の減少等によるものであります。

純資産は、4,456百万円（前連結会計年度末4,373百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円の増加、剰余金の配当119百万円の減少、為替換算調整勘定74百万円の増加、少数株主持分22百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、2,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は433百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が235百万円、賞与引当金の減少90百万円、売上債権の増加205百万円、仕入債務の増加88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は60百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は211百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	47.9	51.7	58.8	62.9	64.5
時価ベースの自己資本比率（％）	50.5	68.4	103.7	85.9	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	6.6	1.7	3.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.4	9.3	36.3	17.2	64.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、事業活動によって得られた利益を、従業員への賞与、株主への配当、成長資金としての内部留保へ適正に配分することにより、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

経営環境の変化に耐えうる財務基盤を維持し、中長期の成長資金確保のため、内部留保の充実を図りながら、配当につきましては、当面、期末配当として年1回、連結配当性向20%～30%を目標として、継続的かつ業績に応じた利益還元をしていく方針です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり10円の配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creating Customer Satisfaction) という社名が示す通り「顧客満足の創造」は、企業活動の原点となっております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「すべてはお客様のために」を行動指針とし、ライティングノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念を実現してまいります。

また、オプテックスグループの一員としての融合を進め、最大限のシナジーを追及するとともに、当社としての企業価値向上に取り組み、全社員一丸となって、より高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出してまいります。

くわえて、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。平成29年度12月期は連結売上高は8,100百万円、営業利益は930百万円、経常利益は910百万円を目標としております。また、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 融合・協創による企業価値の最大化
- ② 経営体質の更なる強靱化
- ③ 現場力の継続的革新

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております。

① 融合・協創による企業価値の最大化

- ・事業融合によるシナジー効果の最大化

当社は、オプテックスグループの一員として、シナジーを最大化すべく、融合を進めてまいります。オプテックスグループと協力しての製品企画や、技術力・モノづくり力の強化、販売力の拡大等を進めてまいります。

・経営マネジメント基盤のグループ順応化

オプテックスグループの一員としての経営効率を高めるため、ガバナンス体制等をオプテックスグループに順応化させるとともに、最適化を進めてまいります。また、戦略的・計画的・継続的なIRを推進し、当社の知名度・株主価値の向上に取り組んでまいります。

② 経営体質の更なる強靱化

- ・ソリューションの革新と拡充

お客様への提供ソリューションの拡充と提案の幅を拡大すべく、当社の主力製品である画像処理用LED照明の製品ラインアップを増やしていくとともに、LED照明以外のカメラ・レンズといった様々なソリューションについても協力会社とのコラボレーションを続け、拡充してまいります。

・経営インフラの充実・強化

事業規模の拡大や事業のグローバル化に対応するため、本社・生産拠点の拡張や、グローバルベースの情報システム構築といった経営インフラの充実・強化を進めてまいります。

・企業文化の醸成と企業風土の改革・浸透

オプテックスグループとしての親和性を図りつつ、経営陣と社員との定期的な懇談会や研修等で、当社の掲げる基本方針・企業文化の継続的醸成と浸透を図ってまいります。

③ 現場力の継続的革新

- ・顧客に寄り添う製品企画と地を這う泥臭い営業

当社グループの収益の柱であるMV (マシンビジョン) 事業において、国内市場では、顧客との濃密なコンタクトにこだわり、顧客ニーズの把握と市場分析による精緻な施策を展開するとともに、ソリューションの拡充による顧

客の囲い込みによって、既存の市場シェアを強化維持しつつ、営業空白区や混戦区を徹底攻略いたします。また、お客様視点による他社を凌駕する戦略製品を開発してまいります。

海外市場においても全エリアでのトップシェア獲得を目指し、新興国を含む未開拓エリアなど攻めきれていない海外市場への事務所開設等、積極的攻勢をかけます。また、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、各地域固有の顧客ニーズに適合したサービス提供や製品投入を進めてまいります。

新規事業については、デバイスビジネス、美術館・博物館ビジネス、アグリバイオビジネス、メディカルビジネス、UVビジネスにおいて当社のコアコンピタンスを効率的に活用していきます。また、適正投資額の範囲を見定めながら、事業の統合やより成長性の高い事業の新芽発掘を進め、堅実な事業拡大を図ってまいります。

・商品技術の磨き上げと先行技術への果敢な挑戦

LEDデバイス技術の深化と、製品性能・機能の進化を進めるとともに、評価技術力の拡充強化を進め、商品技術を磨き上げてまいります。また技術トレンドを先読みして、積極的な先行技術開発にも取り組んでまいります。これらの技術資産を活用し、製品開発力を底上げするとともに、新製品の市場投入を加速してまいります。

・モノづくり力の進化と深化

当社独自のモノづくりコア技術を強化し、製品の高付加価値化、ブラックボックス化による他社差異化を実現していきます。また、生産性の向上活動に継続的に取り組み、外注マネジメント、海外生産拠点の活用を推進することで、コスト競争力を強化するとともに、更なる増産体制を構築してまいります。あわせて、業界No.1品質を支える品質行政を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,432	2,098,745
受取手形及び売掛金	2,061,003	1,876,251
商品及び製品	402,722	472,528
仕掛品	218,344	234,378
原材料及び貯蔵品	548,821	498,514
繰延税金資産	119,012	105,108
その他	73,212	53,463
貸倒引当金	△6,739	△8,817
流動資産合計	5,318,811	5,330,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,888	690,345
減価償却累計額	△320,384	△327,568
建物及び構築物(純額)	351,504	362,777
機械装置及び運搬具	22,126	22,874
減価償却累計額	△5,474	△6,659
機械装置及び運搬具(純額)	16,651	16,214
工具、器具及び備品	1,039,796	1,115,651
減価償却累計額	△871,934	△894,277
工具、器具及び備品(純額)	167,861	221,373
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	△2,573	△2,955
リース資産(純額)	1,968	1,586
建設仮勘定	7,689	10,205
有形固定資産合計	1,037,993	1,104,476
無形固定資産		
その他	133,929	122,030
無形固定資産合計	133,929	122,030
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,138	72,082
その他	109,168	108,712
貸倒引当金	△2,655	△2,838
投資その他の資産合計	246,651	177,955
固定資産合計	1,418,575	1,404,462
資産合計	6,737,386	6,734,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273, 221	364, 635
短期借入金	647, 040	650, 280
1年内返済予定の長期借入金	190, 280	170, 836
未払金	361, 634	419, 345
未払法人税等	79, 034	32, 279
賞与引当金	176, 910	86, 563
その他	52, 499	49, 948
流動負債合計	1, 780, 621	1, 773, 888
固定負債		
社債	200, 000	200, 000
長期借入金	233, 656	160, 876
退職給付に係る負債	99, 363	100, 404
その他	50, 155	42, 675
固定負債合計	583, 174	503, 956
負債合計	2, 363, 795	2, 277, 844
純資産の部		
株主資本		
資本金	462, 150	462, 150
資本剰余金	1, 460, 472	1, 460, 472
利益剰余金	2, 415, 959	2, 447, 249
自己株式	△166	△166
株主資本合計	4, 338, 415	4, 369, 705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△100, 422	△26, 398
その他の包括利益累計額合計	△100, 422	△26, 398
非支配株主持分	135, 597	113, 485
純資産合計	4, 373, 591	4, 456, 792
負債純資産合計	6, 737, 386	6, 734, 636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,376,276	3,103,860
売上原価	3,067,063	1,379,919
売上総利益	4,309,213	1,723,940
販売費及び一般管理費	3,404,628	1,465,825
営業利益	904,584	258,114
営業外収益		
受取利息	1,039	282
受取手数料	2,179	-
物品売却益	1,881	1,641
補助金収入	-	1,862
受取保険金	1,500	-
その他	5,420	1,805
営業外収益合計	12,020	5,591
営業外費用		
支払利息	19,512	6,852
為替差損	1,313	14,133
売上割引	11,173	4,649
その他	4,033	1,589
営業外費用合計	36,033	27,224
経常利益	880,571	236,482
特別利益		
固定資産売却益	1,625	-
特別利益合計	1,625	-
特別損失		
固定資産売却損	1,669	-
固定資産除却損	522	655
特別損失合計	2,191	655
税金等調整前当期純利益	880,006	235,826
法人税、住民税及び事業税	138,406	31,129
法人税等調整額	111,574	83,661
法人税等合計	249,980	114,791
当期純利益	630,025	121,035
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	14,861	△29,443
親会社株主に帰属する当期純利益	615,163	150,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	630, 025	121, 035
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△220, 344	81, 355
その他の包括利益合計	△220, 344	81, 355
包括利益	409, 680	202, 390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429, 805	224, 503
非支配株主に係る包括利益	△20, 125	△22, 112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	1,909,147	△45	3,831,729
当期変動額					
剰余金の配当			△108,351		△108,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			615,163		615,163
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の消却		△4		4	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	506,812	△121	506,686
当期末残高	462,150	1,460,472	2,415,959	△166	4,338,415

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,935	84,935	155,722	4,072,387
当期変動額				
剰余金の配当				△108,351
親会社株主に帰属する 当期純利益				615,163
自己株式の取得				△125
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185,357	△185,357	△20,125	△205,482
当期変動額合計	△185,357	△185,357	△20,125	301,203
当期末残高	△100,422	△100,422	135,597	4,373,591

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,472	2,415,959	△166	4,338,415
当期変動額					
剰余金の配当			△119,189		△119,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,479		150,479
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			31,289		31,289
当期末残高	462,150	1,460,472	2,447,249	△166	4,369,705

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△100,422	△100,422	135,597	4,373,591
当期変動額				
剰余金の配当				△119,189
親会社株主に帰属する 当期純利益				150,479
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,023	74,023	△22,112	51,911
当期変動額合計	74,023	74,023	△22,112	83,200
当期末残高	△26,398	△26,398	113,485	4,456,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,006	235,826
減価償却費	158,237	65,703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,178	1,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,733	1,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,905	△90,921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,236	-
受取利息及び受取配当金	△1,042	△282
固定資産売却損益 (△は益)	43	-
固定資産除却損	522	655
支払利息	19,512	6,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△467,654	205,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,944	△24,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,129	88,093
未払金の増減額 (△は減少)	52,864	△4,146
その他	△71,005	32,977
小計	436,437	518,132
利息及び配当金の受取額	1,044	283
利息の支払額	△19,741	△7,587
法人税等の還付額	6,548	383
法人税等の支払額	△87,862	△78,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,425	433,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207	-
定期預金の払戻による収入	-	14,823
有形固定資産の取得による支出	△153,899	△62,614
有形固定資産の売却による収入	4,486	-
無形固定資産の取得による支出	△33,367	△9,711
その他	2,164	△3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,823	△60,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,008	-
長期借入金の返済による支出	△264,749	△92,224
配当金の支払額	△108,116	△118,820
自己株式の取得による支出	△125	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△968	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,952	△211,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,952	50,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,302	211,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,620	1,855,317
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,317	2,066,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)及び当連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	782円25銭	1株当たり純資産額	801円69銭
1株当たり当期純利益金額	137円93銭	1株当たり当期純利益金額	27円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,373,591	4,456,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	135,597	113,485
(A種優先株式払込金額)	—	—
(A種優先株式配当金)	—	—
(非支配株主持分)	(135,597)	(113,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,237,993	4,343,306
普通株式の発行済株式数(株)	5,417,829	5,417,829
普通株式の自己株式数(株)	113	113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	5,417,716	5,417,716

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	615,163	150,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	615,163	150,479
期中平均株式数(株)	4,460,009	5,417,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちA種優先株式)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

2. 当社は、平成28年5月2日付で上記の潜在株式に該当するA種優先株式の全部について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、A種優先株式の普通株式への転換が完了しております。

また、それに伴い平成28年5月13日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

当連結会計年度は決算期変更のため、5ヶ月決算となっております。
そのため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	834,984	—
制御装置 (千円)	227,376	—
その他 (千円)	111,463	—
合計 (千円)	1,173,824	—

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置	2,442,791	—	301,457	—
制御装置	461,216	—	52,140	—
その他	330,664	—	41,620	—
合計	3,234,673	—	395,218	—

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	2,338,300	—
制御装置 (千円)	440,472	—
その他 (千円)	325,087	—
合計 (千円)	3,103,860	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	1,955,664	—	63.0
北米 (千円)	308,747	—	9.9
欧州 (千円)	397,809	—	12.8
アジア (千円)	441,638	—	14.2
合計 (千円)	3,103,860	—	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。